

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	26,311,524	27,965,348	実質収支比率	7.3	7.1																																																																																																																					
市町村名	甲斐市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	25,004,425	26,695,667	經常収支比率	81.4	87.5	標準財政規模	15,318,808	15,056,412																																																																																																																		
					首都	○	歳入歳出差引	1,307,099	1,269,681	(※1)	(87.7)	(94.6)																																																																																																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	183,069	193,563	財政力指数	0.73	0.75																																																																																																																					
					中部	×	実質収支	1,124,030	1,076,118	公債費負担比率	14.4	14.4																																																																																																																					
人口	22年国調(人)	73,807	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	47,912	204,769	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																		
	17年国調(人)	74,062			山振	×	積立金	2,100,688	783,737	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
	増減率(%)	-0.3			低開発	○	繰上償還金	97,536	-	実質公債費比率	11.4	13.1																																																																																																																					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	73,047	第1次	963	1,291	指数表選定	○	実質単年度収支	1,411,123	344,124	将来負担比率	40.9	53.5	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																	
	23.03.31(人)	73,336				第2次	11,216	12,486	基準財政収入額	7,329,738	7,275,069	標準財政需要額	10,471,020				10,167,613																																																																																																																
	増減率(%)	-0.4							うち消防職員	-	-							標準税収収入額等	9,409,358	9,331,627																																																																																																													
面積(km ²)	71.94		第3次	31.6	33.1	經常経費充当一般財源等	12,454,329	12,807,949	歳入一般財源等	18,533,037	18,594,070			地方債現在高	27,635,175	27,179,855																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	1,026					うち技能労務職員	25	63,575	2,543	債務負担行為額(支出予定額)	685,385	735,754	うち公的資金	13,351,541	13,314,909	収益事業収入	-	-																																																																																																															
世帯数(世帯)	28,207					臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	759,720	758,019	積立金現在高	3,367,648	2,101,973	減債基金	305,454	402,150																																																																																																															
職員の状況																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	財政調整基金	3,367,648	2,101,973	其他特定目的基金	2,931,297	2,891,540																																																																																																																			
	市区町村長	1	7,500		合計	396	1,274,977	3,220	ラスパイレス指数(※6)	104.3	(96.3)																																																																																																																						
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	13,351,541	13,314,909																																																																																																																						
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	25	63,575	2,543	債務負担行為額(支出予定額)	685,385	735,754																																																																																																																						
	議会議長	1	4,000		教育公務員	7	24,731	3,533	収益事業収入	-	-																																																																																																																						
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	759,720	758,019																																																																																																																						
	議会議員	20	3,500		合計	396	1,274,977	3,220	積立金現在高	3,367,648	2,101,973																																																																																																																						
						ラスパイレス指数(※6)	104.3	(96.3)		其他特定目的基金	2,931,297	2,891,540																																																																																																																					
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>甲府地区広域行政事務組合 一般会計</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>甲府地区広域行政事務組合 ふるさと市町村圏事業特別会計</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>地域し尿処理施設特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>甲府地区広域行政事務組合 消防事業特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護サービス特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>合併浄化槽事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>甲府地区広域行政事務組合 視聴覚ライブラリー事業特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>宅地開発事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>甲府地区広域行政事務組合 国母公園管理事業特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>峡北広域行政事務組合 一般会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>峡北広域行政事務組合 常備消防特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>峡北広域行政事務組合 ごみ処理特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>峡北広域行政事務組合 し尿処理特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>峡北広域行政事務組合 峡北ふるさと市町村圏事業特別会計</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(14)	甲府地区広域行政事務組合 一般会計	(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	下水道事業特別会計	(15)	甲府地区広域行政事務組合 ふるさと市町村圏事業特別会計	(3)	地域し尿処理施設特別会計	(6)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(16)	甲府地区広域行政事務組合 消防事業特別会計			(7)	介護サービス特別会計			(12)	合併浄化槽事業特別会計	(17)	甲府地区広域行政事務組合 視聴覚ライブラリー事業特別会計							(13)	宅地開発事業特別会計	(18)	甲府地区広域行政事務組合 国母公園管理事業特別会計									(19)	峡北広域行政事務組合 一般会計									(20)	峡北広域行政事務組合 常備消防特別会計									(21)	峡北広域行政事務組合 ごみ処理特別会計									(22)	峡北広域行政事務組合 し尿処理特別会計									(23)	峡北広域行政事務組合 峡北ふるさと市町村圏事業特別会計
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																									
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(14)	甲府地区広域行政事務組合 一般会計																																																																																																																								
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	下水道事業特別会計	(15)	甲府地区広域行政事務組合 ふるさと市町村圏事業特別会計																																																																																																																								
(3)	地域し尿処理施設特別会計	(6)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(16)	甲府地区広域行政事務組合 消防事業特別会計																																																																																																																								
		(7)	介護サービス特別会計			(12)	合併浄化槽事業特別会計	(17)	甲府地区広域行政事務組合 視聴覚ライブラリー事業特別会計																																																																																																																								
						(13)	宅地開発事業特別会計	(18)	甲府地区広域行政事務組合 国母公園管理事業特別会計																																																																																																																								
								(19)	峡北広域行政事務組合 一般会計																																																																																																																								
								(20)	峡北広域行政事務組合 常備消防特別会計																																																																																																																								
								(21)	峡北広域行政事務組合 ごみ処理特別会計																																																																																																																								
								(22)	峡北広域行政事務組合 し尿処理特別会計																																																																																																																								
								(23)	峡北広域行政事務組合 峡北ふるさと市町村圏事業特別会計																																																																																																																								

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,616,459	32.7	8,616,459	60.7	普通税	8,614,392	100.0	-
地方譲与税	202,801	0.8	202,801	1.4	法定普通税	8,614,392	100.0	-
利子割交付金	27,043	0.1	27,043	0.2	市町村民税	3,990,240	46.3	-
配当割交付金	16,878	0.1	16,878	0.1	個人均等割	107,797	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	4,055	0.0	4,055	0.0	所得割	3,472,845	40.3	-
地方消費税交付金	604,951	2.3	604,951	4.3	法人均等割	151,987	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	26,099	0.1	26,099	0.2	法人税割	257,611	3.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,960,191	46.0	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,935,724	45.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	154,783	1.8	-
地方特例交付金	107,603	0.4	107,603	0.8	市町村たばこ税	509,178	5.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,398	0.1	33,398	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	74,205	0.3	74,205	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,101,266	19.4	4,501,448	31.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,501,448	17.1	4,501,448	31.7	目的税	2,067	0.0	-
特別交付税	599,813	2.3	-	-	法定目的税	2,067	0.0	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	入湯税	2,067	0.0	-
(一般財源計)	14,757,347	56.1	14,157,529	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	18,781	0.1	18,781	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	279,897	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	354,141	1.3	13,085	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	49,350	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	3,123,531	11.9	-	-	合計	8,616,459	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,576,551	6.0	-	-				
財産収入	17,121	0.1	-	-				
寄附金	1,025	0.0	-	-				
繰入金	1,247,173	4.7	-	-				
繰越金	1,269,681	4.8	-	-				
諸収入	867,426	3.3	6,260	0.0				
地方債	2,749,500	10.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,100,000	4.2	-	-				
歳入合計	26,311,524	100.0	14,195,655	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.3	88.3
(%)	年	97.9	90.2
		96.4	85.0
		96.0	84.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,501,336	実質収支	366,307
下水道	882,513	再差引収支	263,472
簡易水道	64,986	加入世帯数(世帯)	11,281
上水道	3,258	被保険者数(人)	20,323
工業用水道	-	被保険者	99
国民健康保険	521,815	1人当り	99
その他	1,028,764	保険税(料)収入額	87
		国庫支出金	87
		保険給付費	231

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	255,736	1.0	-	255,736	
総務費	5,108,247	20.4	765,645	4,017,310	
民生費	7,807,628	31.2	137,413	3,537,261	
衛生費	1,877,377	7.5	17,112	1,712,848	
労働費	38,826	0.2	-	29,050	
農林水産業費	726,303	2.9	451,962	362,829	
商工費	191,408	0.8	10,391	160,631	
土木費	2,645,104	10.6	1,336,763	1,482,879	
消防費	1,083,102	4.3	190,073	939,999	
教育費	2,564,319	10.3	369,041	2,055,811	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,706,375	10.8	-	2,671,584	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,004,425	100.0	3,278,400	17,225,938	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,867,692	43.5	6,987,481	6,888,422	45.0
人件費	3,300,848	13.2	3,126,851	3,126,148	20.4
うち職員給	2,174,276	8.7	2,008,892	-	-
扶助費	4,860,469	19.4	1,189,046	1,188,226	7.8
公債費	2,706,375	10.8	2,671,584	2,574,048	16.8
元利償還金	2,705,919	10.8	2,671,128	2,573,592	16.8
内 うち元金	2,294,180	9.2	2,264,594	2,167,058	14.2
訳 うち利子	411,739	1.6	406,534	406,534	2.7
一時借入金利子	456	0.0	456	456	0.0
その他の経費	10,858,333	43.4	9,207,481	5,565,907	36.4
物件費	3,377,389	13.5	2,559,902	1,845,773	12.1
維持補修費	50,080	0.2	30,814	30,814	0.2
補助費等	2,526,431	10.1	2,327,875	1,938,702	12.7
うち一部事務組合負担金	1,476,836	5.9	1,476,648	1,357,613	8.9
繰出金	2,498,078	10.0	2,172,354	1,750,618	11.4
積立金	2,403,355	9.6	2,116,536	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,278,400	13.1	1,030,976	-	-
うち人件費	55,415	0.2	40,469	-	-
普通建設事業費	3,278,400	13.1	1,030,976	-	-
うち補助	782,375	3.1	33,522	-	-
うち単独	2,349,265	9.4	966,516	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,004,425	100.0	17,225,938	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 甲府地区広域行政事務組合 一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

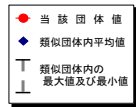
Table with 10 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比, 内訳, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	73,047	人(H24.3.31現在)
面積	71.94	km ²
人口総額	26,311,524	千円
歳入総額	25,004,425	千円
歳出総額	1,124,030	千円
実質収支	15,318,808	千円
標準財政規模	15,318,808	千円
地方債現在高	27,635,175	千円

実質赤字比率	-	%
実質赤字率	-	%
実質公債費比率	11.4	%
将来負担比率	40.9	%

市町村類型	H19	II-2	H20	II-2	H21	II-2	H22	II-2	H23	II-1
-------	-----	------	-----	------	-----	------	-----	------	-----	------

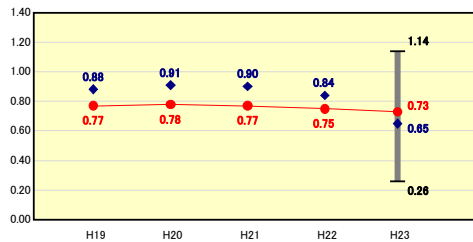


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.73]

類似団体内順位 67/195 全国平均 0.51 山梨県平均 0.56

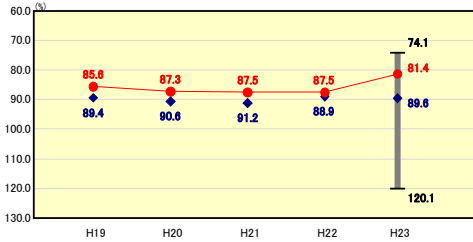


財政力指数の分析欄
 平成23年度は前年度比で0.02ポイント下回った。法人税割、地方消費税等の増収により基準財政収入額は増額したものの、合併特例債償還費や一部事務組合の施設整備事業債分が増加したことによる基準財政需要額の増額がこれを上回ったことが要因としてあげられる。ただし、類似団体平均は前年度比で0.19ポイントも下回る大幅な落ち込み方をしたので、結果としては平均を上回る形となった。今後も引き続き収納率向上に取り組み、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.4%]

類似団体内順位 6/195 全国平均 90.3 山梨県平均 83.7

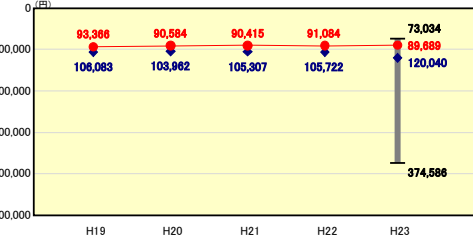


経常収支比率の分析欄
 平成23年度は前年度比で6.1ポイント下回り、類似団体平均と比べても8.2ポイント低くなっている。ただし、これは地方交付税の増額による要因が大きく、充当一般財源は概ね同規模であることから、今後も経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [89,689円]

類似団体内順位 25/195 全国平均 119,477 山梨県平均 125,965

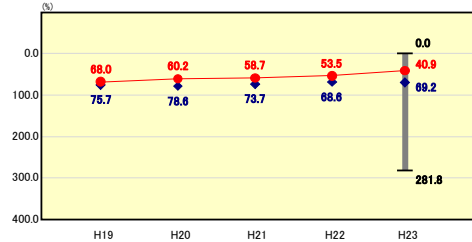


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成23年度は、類似団体平均が前年度よりも増額している中で、1,395円の減額となっている。要因として職員給与の減少により人件費、前年度実施した標準宅地鑑定評価業務等の委託料減少により物件費が減額となった事が上げられる。今後も健全財政維持のため、市民サービスの向上を目指しつつ、コスト削減にも努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [40.9%]

類似団体内順位 69/195 全国平均 69.2 山梨県平均 66.7

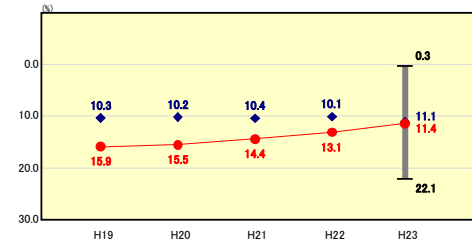


将来負担比率の分析欄
 平成23年度は前年度比で12.6ポイント下回り、類似団体平均と比べても28.3ポイント下回っている。要因としては、普通交付税額、標準税収入額等の増額による標準財政規模の増加、財政調整基金への積立による充当可能基金額の増加が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]

類似団体内順位 107/195 全国平均 9.9 山梨県平均 12.8

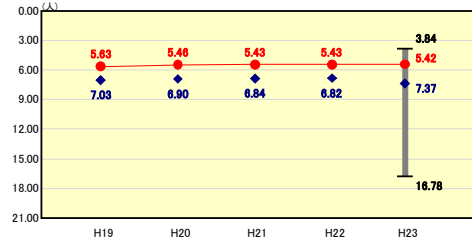


実質公債費比率の分析欄
 平成23年度は前年度比で1.7ポイント下回り、類似団体平均とほぼ同率の水準となった(前年度は3.0ポイント、前々年度は4.0ポイント下回っていた)。要因としては、普通交付税額、標準税収入額等の増額による標準財政規模の増加、地方債の元利償還金を繰上償還したことが挙げられる。今後も主要事業に充当する市債について、新規発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.42人]

類似団体内順位 27/195 全国平均 7.17 山梨県平均 7.74

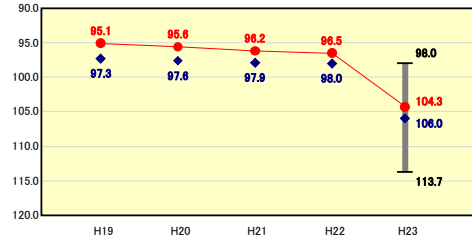


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成23年度は前年度比で0.01ポイント下回り、類似団体平均と比べても1.95ポイント下回っている。既に目標値は達成しているものの、平成22年4月策定の第2次総合計画において、引き続き平成28年4月1日まで職員数450人を維持することになっている。今後も多様化する事務負担に対し、住民サービスを低下させることなく、適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [104.3]

類似団体内順位 51/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成24年4月1日時点の指数は104.3であり、類似団体平均を下回っている。今後も給与水準の適正化を図りつつ、住民の理解を得られる指数の堅持に努める。

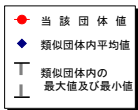
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

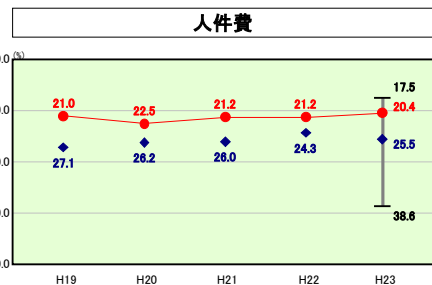
山梨県甲斐市

経常収支比率の分析

人口	73,047 人 (H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	71.94 km ²	実収支赤字比率	- %
歳入総額	26,311,524 千円	実公債費比率	11.4 %
歳出総額	25,004,425 千円	将来負担比率	40.9 %
実収支	1,124,030 千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2 H23 II-1
標準財政規模	15,318,808 千円		
地方債現在高	27,635,175 千円		

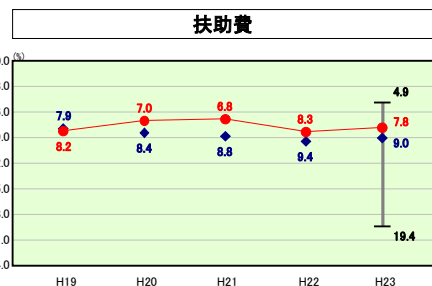


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



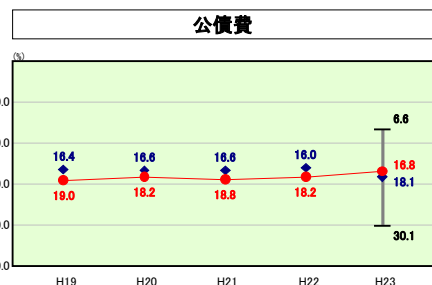
類似団体内順位 16/195 全国平均 25.4 山梨県平均 21.7

人件費の分析欄
平成23年度は前年度比で0.8ポイント下回り、類似団体平均と比べても経常収支比率は低くなっている。要因としては、定員適正化計画における目標値の達成があげられる。



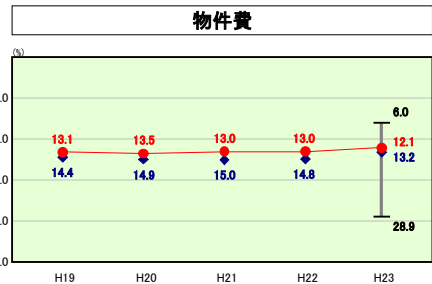
類似団体内順位 46/195 全国平均 10.5 山梨県平均 7.3

扶助費の分析欄
平成23年度は前年度比で0.5ポイント下回り、類似団体平均と比べても経常収支比率は低くなっている。要因としては、生活保護費、自立支援給付費、身体障害者医療費助成金等が増えたものの、特定財源充当額の増額に伴い、トータル的には減額となった。



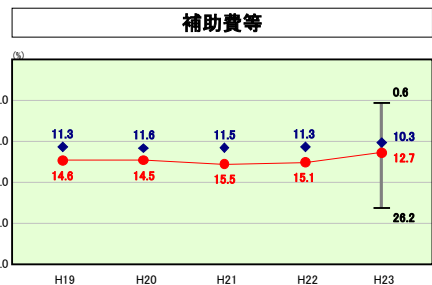
類似団体内順位 90/195 全国平均 19.0 山梨県平均 17.5

公債費の分析欄
平成23年度は前年度比で1.4ポイント下回り、類似団体平均が2.1ポイント増えたため、この5年間で平均を下回った。要因としては、地方債の元利償還金の繰上償還を実施したこと等があげられる。今後も、主要事業への公債費の充当について精査し、抑制に努める。



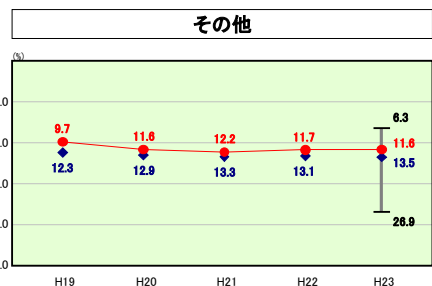
類似団体内順位 69/195 全国平均 13.1 山梨県平均 12.7

物件費の分析欄
平成23年度は前年度比で0.9ポイント下回り、類似団体平均と比べても経常収支比率は低くなっている。要因としては、前年度実施した標準宅地鑑定評価業務等の委託料が減額となったことに加え、予算編成時には需用費5%削減を実施するなど経費削減を推進した。



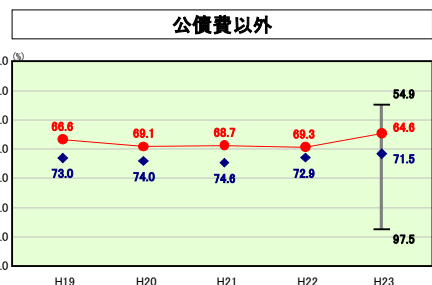
類似団体内順位 128/195 全国平均 10.1 山梨県平均 13.4

補助費等の分析欄
平成23年度は前年度比で2.4ポイント下回った。要因としては、中巨摩地区広域事務組合負担金の減額等があげられるが、類似団体平均と比べて経常収支比率は高い状態である。今後も各種団体への補助金等の適正化を検討し、抑制に努める。



類似団体内順位 65/195 全国平均 12.2 山梨県平均 11.1

その他の分析欄
平成23年度は前年度比で0.1ポイント下回り、類似団体平均と比べても経常収支比率は低くなっている。内容としては、他会計への繰出金は前年度と同ポイントで変わらず、維持補修費が前年度比で0.1ポイント下回った。



類似団体内順位 16/195 全国平均 71.3 山梨県平均 66.2

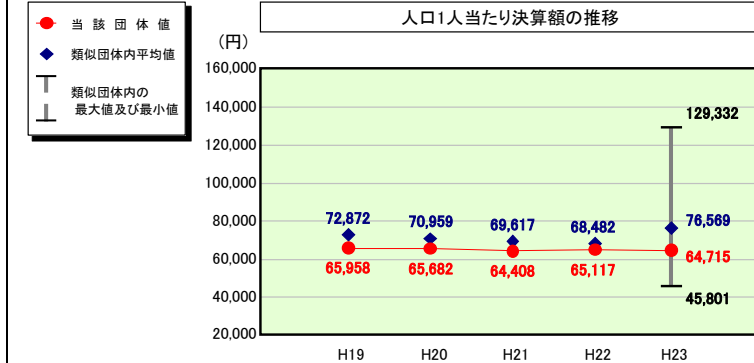
公債費以外の分析欄
平成23年度は前年度比で4.7ポイント下回り、類似団体平均と比べても経常収支比率は低くなっている。項目別に見ても、ほとんどが類似団体平均を下回っているが、補助費等に関してのみ、平均よりも高い状態となっている。今後も既存の事務事業について見直しを図り、引き続き経常的費用の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山梨県甲斐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



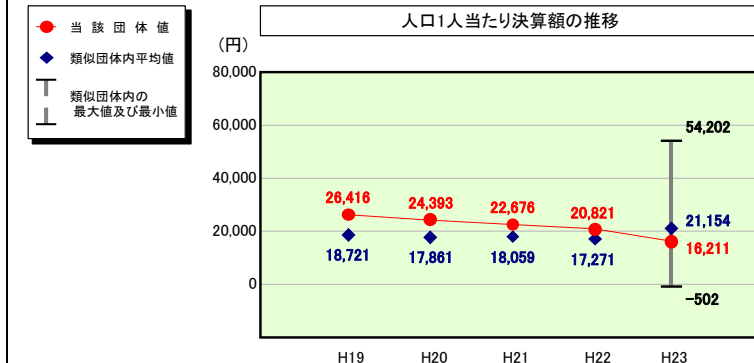
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,300,848	45,188	69,188	▲ 34.7
賃金 (物件費)	677,950	9,281	4,522	▲ 105.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	740,859	10,142	5,753	▲ 76.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,188	16	926	▲ 98.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	183,245	2,509	3,026	▲ 17.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	55,415	759	1,451	▲ 47.7
▲退職金	▲ 232,242	▲ 3,179	▲ 8,301	▲ 61.7
合計	4,727,263	64,715	76,569	▲ 15.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.42	7.37	▲ 1.95
ラスパイレス指数	104.3	106.0	▲ 1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

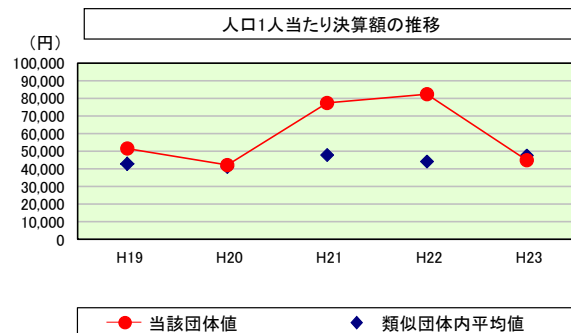


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,608,383	35,708	44,862	▲ 20.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	780,623	10,687	12,261	▲ 12.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	180,877	2,476	2,838	▲ 12.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,063	261	1,470	▲ 82.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	456	6	15	▲ 60.0
▲特定財源の額	▲ 34,791	▲ 476	▲ 5,472	▲ 91.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,370,458	▲ 32,451	▲ 34,880	▲ 7.0
合計	1,184,153	16,211	21,154	▲ 23.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

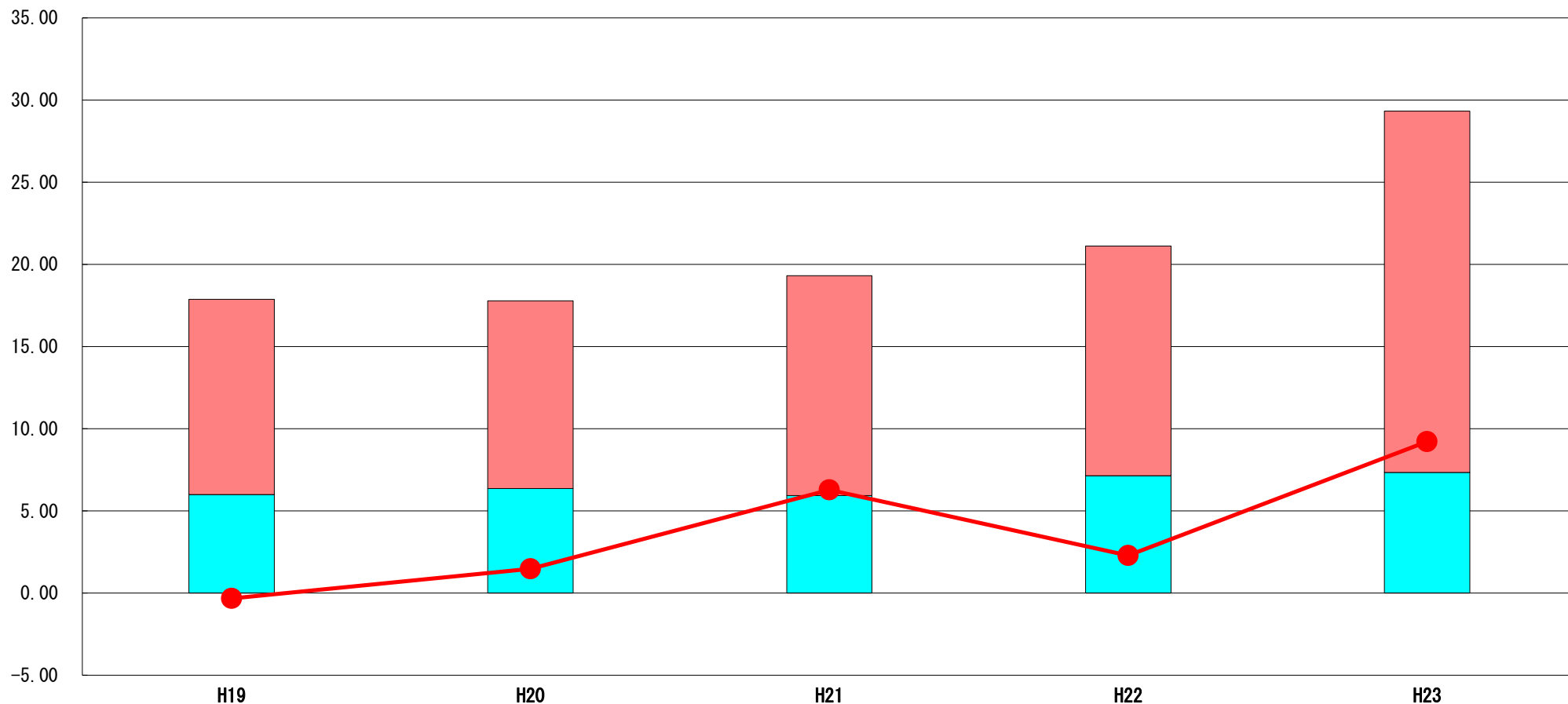
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	3,739,381	51,453	▲ 30.2	42,793	4.5	▲ 34.7
うち単独分	1,442,703	19,851	▲ 26.5	25,038	▲ 5.3	▲ 21.2
H20	3,061,096	42,116	▲ 18.1	41,052	▲ 4.1	▲ 14.0
うち単独分	1,127,186	15,508	▲ 21.9	25,573	2.1	▲ 24.0
H21	5,652,672	77,357	83.7	47,847	16.6	67.1
うち単独分	2,894,536	39,612	155.4	27,406	7.2	148.2
H22	6,033,606	82,273	6.4	44,162	▲ 7.7	14.1
うち単独分	2,495,440	34,027	▲ 14.1	24,931	▲ 9.0	▲ 5.1
H23	3,278,400	44,881	▲ 45.4	47,569	7.7	▲ 53.1
うち単独分	2,349,265	32,161	▲ 5.5	26,255	5.3	▲ 10.8
過去5年間平均	4,353,031	59,616	▲ 0.7	44,685	3.4	▲ 4.1
うち単独分	2,061,826	28,232	17.5	25,841	0.1	17.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		11.88	11.43	13.38	13.96	21.98
 実質収支額		6.00	6.36	5.94	7.15	7.34
 実質単年度収支		▲ 0.32	1.48	6.28	2.29	9.21

分析欄

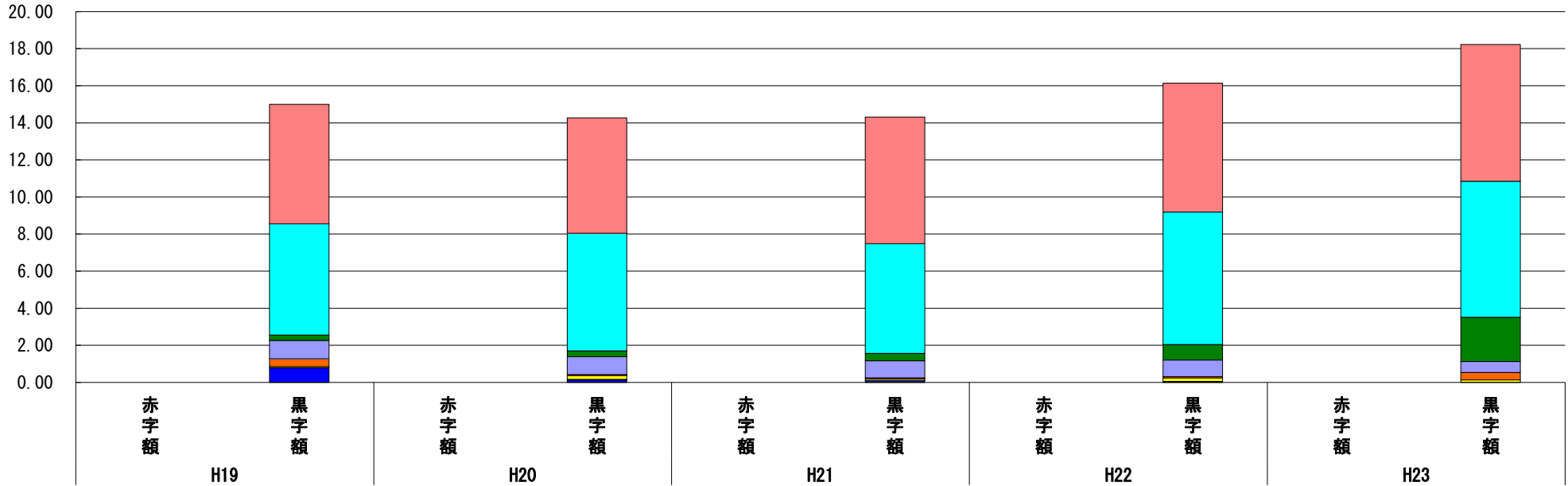
平成19年度は、財政調整基金においても積立額に比べて取崩し額が上回っており、実質単年度収支もマイナスとなっていた。しかし、平成20年度を境に実質単年度収支はプラスとなり、財政調整基金残高も増加している。平成23年度も財政調整基金へ例年以上の積立を実施し、実質収支額、実質単年度収支ともプラスとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		6.45	6.22	6.82	6.94	7.37
一般会計		5.99	6.35	5.93	7.14	7.33
国民健康保険特別会計		0.30	0.32	0.39	0.84	2.39
宅地開発事業特別会計		0.99	0.96	0.93	0.90	0.60
介護保険特別会計		0.42	0.05	0.06	0.07	0.39
下水道事業特別会計		0.07	0.21	0.08	0.19	0.14
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.00
地域し尿処理施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.78	0.14	0.09	0.04	0.00

分析欄

平成19～23年度において、実質赤字は生じていない。

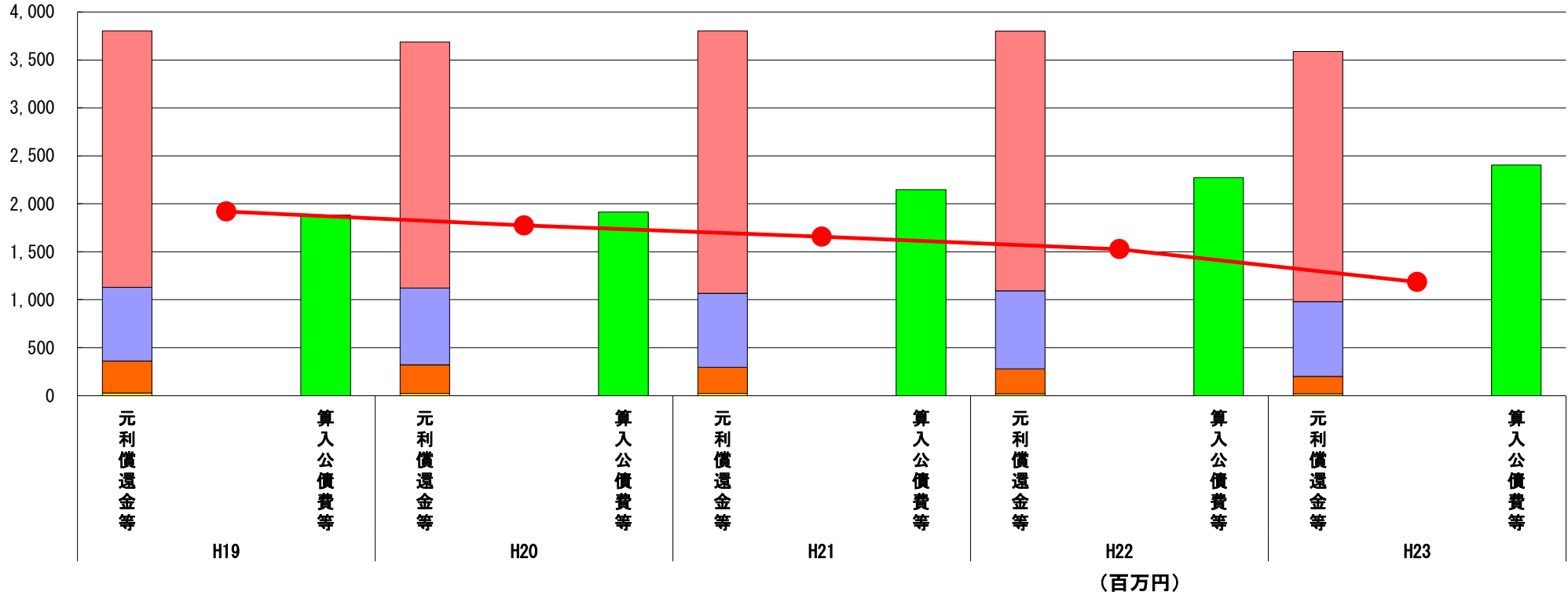
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山梨県甲斐市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,675	2,565	2,738	2,707	2,608
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		768	801	771	814	781
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		334	299	273	259	181
	債務負担行為に基づく支出額		27	23	22	21	19
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,884	1,914	2,147	2,274	2,404
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,920	1,774	1,657	1,527	1,185

分析欄

元利償還金の繰上償還実施、一部事務組合への償還費の減額等の要因に加え、合併特例債の元金償還開始等に伴う算入公債費等の増額により、前年度同様、実質公債費比率の分子は減少した。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

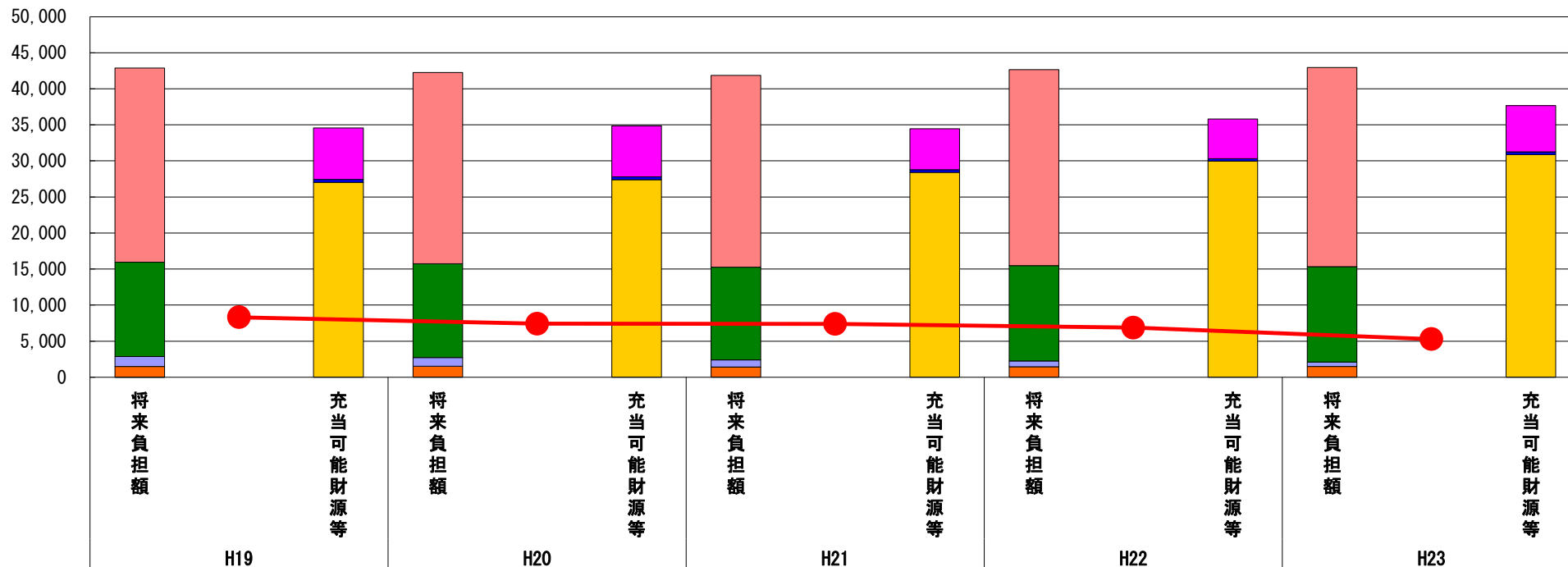
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山梨県甲斐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		26,916	26,543	26,611	27,180	27,635
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,106	12,992	12,830	13,240	13,194
	組合等負担等見込額		1,387	1,217	991	788	644
	退職手当負担見込額		1,473	1,513	1,428	1,456	1,481
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	0	0	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,148	7,056	5,684	5,469	6,415
	充当可能特定歳入		377	385	365	354	353
	基準財政需要額算入見込額		27,041	27,411	28,425	29,972	30,889
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,317	7,413	7,386	6,869	5,297

分析欄

一部事務組合の地方債現在高の減少等はあるものの、合併特例債及び臨時財政対策債の発行に伴い、将来負担額は増えた。しかし、決算剰余金の積立による予算積立の増額、合併特例債償還費の増額等により、充当可能財源等も増え、結果として将来負担比率の分子は今年度も減少した。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。